

O1-012

北海道A市の幼児の保護者が家庭で行う災害への備えと関連要因

今野 美紀、水口 和香子、浅利 剛史、田畑 久江

札幌医科大学 保健医療学部看護学科

【目的】

北海道A市に在住している幼児を養育中の保護者の家庭における災害への備えとその関連要因を明らかにすることである。

【方法】

対象は、北海道A市の幼稚園に通園中の幼児をもつ20歳以上の保護者とした。調査内容は属性と北海道の冬季の生活を加味した家庭における災害への備えとした。2016年2～6月郵送による無記名自記式質問紙調査を実施した。分析は、SPSS ver.22.0を用い、各項目の基本統計量の算出、多重ロジスティック回帰分析を行った。本研究は演者所属先倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

回収した1799部(回収率50.0%)のうち、1786部を分析対象とした。属性は、母親が1712名(96.5%)、年齢は30代1127名(63.3%)、被災経験のある対象者が126名(7.1%)であった。災害への備えの内容で多かったものは、「懐中電灯やろうそくを準備する」1491名(83.9%)、「予備の電池を準備する」1421名(79.7%)、「災害時の避難場所の確認をする」1315名(74%)であった。少なかったものは「枕もとに着替えや履物を準備する」62名(3.5%)、「屋外で利用できる熱源の準備がある(自家発電装置)」73名(4.1%)等であった。多重ロジスティック回帰分析より、通年の備えでは回答者の年齢($P<0.01$)、定期的な運動($P<0.01$)、朝食摂取($P<0.05$)が関連要因として有意であった。冬季の備えでは、回答者の年齢($P<0.05$)、定期的な運動($P<0.01$)、被災経験($P<0.05$)が関連要因として有意であった。

【考察】

保護者の冬季の備えが低い状況が明らかとなった。北海道で冬季に災害が起これば生命に及ぼす影響が大きいと言える。保護者の年齢、運動習慣があるという要因は、通年・冬季の備えに関わっていた。成人女性の運動について、年齢が高い群が低い群より実施・継続する割合が高く、また、実施・継続には、「仕事で多忙」「仕事で疲労」が負の、及び「健康への意識」が正の関連要因になると報告されている(河合美香ら2014)。年齢が高い者、運動習慣のある者は、生活の余裕、健康意識の高さから予期が難しい災害事象に対しても備えていることが伺われた。こうした要因を考慮し、防災の具体策の検討が重要である。

O1-013

肢体不自由のある子どもの災害への備え—成人期にある当事者の認識調査より—

沼口 知恵子¹、加藤 令子²、小室 佳文³、
勝田 仁美⁴、佐藤 奈保⁵、原 朱美²¹茨城県立医療大学 保健医療学部看護学科、²関西医科大学 看護学部設置準備室、³東京医科大学 医学部看護学科、⁴兵庫県立大学 看護学部、⁵千葉大学大学院

【目的】

我々は、これまで『特別支援学校用災害シミュレーションパッケージ』、『災害用セルフケアパッケージ-肢体不自由児用-』を開発し、医療を必要とする子どもたちの災害への備えを促してきた。本研究では、肢体不自由のある子ども自身が災害に備えるために必要な内容について、成人期にある当事者の認識から明らかにすることを目的とする。

【方法】

1. 研究デザイン：質的記述的研究。2. 対象と研究方法：成人期にある肢体不自由のある方を対象に、災害時に子ども自身が備えることへの考えや備える内容、方法について半構面面接調査を実施した。面接内容は、逐語録に起こし、逐語録の内容を類似性からカテゴリー化した。本研究は、科学研究費研究代表者の所属機関の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

1. 協力者の属性：A氏30代女性。先天性疾患により重度身体障害がある。移動には電動車椅子を使用。生活動作全般に全介助を要す。介助者を雇用し、就労しながら自宅で生活している。2. 災害に備えることへの認識：A氏は、肢体不自由児自身が災害に備えるためには、「自己受容の促進」と「災害に備えた心がけ」が必要と認識していた。A氏は、「疾患・障害の理解」、「疾患・障害の経年変化の理解」、「服用している薬の種類と目的の理解」、「体調の理解」、「体調悪化時のサインの理解」、「自分に必要な介助方法の理解」、「使用できる資源の理解」という「自己受容の促進」が重要と認識していた。A氏は、学校卒業までに自己受容ができていることが大切と認識していた。そのため、在学中に教員は保護者と協力して一つひとつの理解を促す関わりを持ち、子ども自身が努力する必要があると考えていた。また、A氏は、「地域に出て自分を知ってもらう」、「出先での避難所、トイレの場所の確認」、「早めの移動」という「災害に備えた心がけ」が必要と認識していた。特に、障害者が地域に出ていくことについて、障害者本人の努力と、障害者が動きやすい環境整備の両方が重要と述べていた。

【考察】

本研究から、肢体不自由児が災害に備えるためには自己受容が重要であることが示された。自己受容は非常に難しい課題であるが、周囲の大人の支援を得て本人が自立に向けた意識をもち行動変容できることが重要であり、段階的に自己を受容できる支援の必要性が示唆された。本研究は科学研究費助成事業基盤研究(B)15H05088の一部である。